



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	273,416	21.9	30,019	△17.2	34,416	△10.5	24,164	△13.0
2022年3月期	224,218	39.1	36,276	97.9	38,458	86.8	27,760	100.3

(注) 包括利益 2023年3月期 28,440百万円(△34.2%) 2022年3月期 43,213百万円(98.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	303.38	303.06	7.9	9.0	11.0
2022年3月期	340.83	340.47	9.8	11.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,363百万円 2022年3月期 392百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	393,165	324,220	79.7	3,936.89
2022年3月期	370,078	307,593	80.4	3,719.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 313,468百万円 2022年3月期 297,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,491	4,305	△7,617	75,124
2022年3月期	15,096	△10,010	△16,656	53,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	51.00	91.00	7,363	26.7	2.6
2023年3月期	—	40.00	—	69.50	109.50	8,738	36.1	2.9
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		38.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	△1.0	17,400	△5.5	19,200	△8.0	12,800	△8.2	160.76
通期	273,500	0.0	30,500	1.6	33,000	△4.1	22,500	△6.9	282.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）マルイチ・ステンレス・チューブ・テ、除外 ー社（社名）
キサス・コーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	84,000,000株	2022年3月期	84,000,000株
2023年3月期	4,376,545株	2022年3月期	4,033,365株
2023年3月期	79,651,274株	2022年3月期	81,450,403株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2023年3月期期末：180,773株、2022年3月期期末：84,174株、2023年3月期期中平均：143,570株、2022年3月期期中平均：86,316株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復などから緩やかな持ち直しが続いております。その一方、欧米各国の金融引締めや世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による世界的な景気後退懸念など、わが国経済を取り巻く環境は厳しさを増しております。海外経済では、米国は高水準なインフレからの金融引締めによる影響はあるものの、良好な雇用環境・堅調な消費に支えられ景気は底堅さを維持しております。一方、欧州は供給網の混乱・高水準な物価上昇等、ウクライナ情勢の影響も含め、先行き不透明感が見られます。中国ではゼロコロナ政策の転換による規制緩和から、個人消費や企業の生産活動が改善しつつあります。

鉄鋼業界は、国内市場は産業用機械の生産増加はあるものの、住宅建築の伸び悩みや自動車生産が本格回復しておらず、国内粗鋼生産量は減少が続いております。また、海外でも世界粗鋼生産量の減少が継続しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、中小建築案件の需要低迷と自動車生産が本格回復には至らず、鋼材全般にタイト感に欠け市況が盛り上がらない中、単体の販売数量は上期までは何とか前年同期比横ばいの水準に止まったものの、下期以降は前年同期比マイナスの見通しを更に下回る実績となりました。材料コイルの調達価格の上昇に連動して製品価格の値上げに取り組み、その価格の維持に努めました。売上高は、単体での製品値上げに加え、丸一ステンレス鋼管(株)でのステンレス管・BA管の値上げおよびBA管販売本数の増加もあり、1,632億4千4百万円(前年度比19.9%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げ効果により引き続きスプレッドが改善維持出来たことから、単体営業利益は過去最高益を更新したことに加え、丸一ステンレス鋼管(株)での値上げ効果と管種の構成比変動やステンレス管の輸出採算改善も寄与し、274億8千8百万円(同27.9%増)と増益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~12月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,646\$/トンでスタートしたものが3月初旬に1,031\$/トンまで下がり続けましたが、ウクライナ侵攻から再上昇し4月中旬には1,645\$/トンまで上昇したものの、再び下がり始め12月第1週には681\$/トンと半値以下まで大幅に下落しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、客先が当用買い姿勢となり前年度比△0.6%となりました。また、メキシコのマルイチメクス S.A. de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、サプライチェーン混乱による自動車の減産影響から前年度比△10.1%となりました。2021年11月に新規連結した米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)を加えた北米5拠点合計の販売数量は前年度比+8.4%となりました。

売上高は、一昨年来からの販売単価の上昇により650億5千1百万円(前年度比33.6%増)と増収になりました。一方、セグメント利益は、前年度がHRC価格の急騰に連動して製品販売価格の値上がりでコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが大幅改善出来たものに対し、当年度は逆にスプレッドが縮小したことに加え、在庫評価損計上の影響もあり11億7千8百万円(同89.5%減)と大幅減益になりました。また、MNT社は一部取引先との納入価格条件が厳しく、2期連続の営業赤字となったことから、1億2千3百万円の固定資産(のれん)の減損損失を特別損失に計上しました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、中国の市況の影響を受けた東南アジアの鉄鋼市況軟化に伴い、鋼管の日系ユーザー向けひも付きは健闘しているものの、鋼板の販売が落ち込み、販売数量は前年度比△19.0%となりました。また、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、二輪車メーカーのサプライチェーン問題が解消し、販売数量は前年度比+13.7%となりました。新規連結したフィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、半導体供給不足等による現地二輪車生産の減少もありましたが、7月以降は損益分岐を上回る予定数量を確保しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で、販売数量は前年度比10.4%増加しコロナ前の水準を上回り過去最高の販売数量まで回復しました。

結果、売上高は451億1千9百万円(前年度比14.5%増)と増収になりましたが、セグメント利益はSUNSCO社での在庫評価損の計上も含めた赤字幅が大きく、他のアジア各社は増益を確保したものの、全体では9億8千4百万円(同69.7%減)と減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、下期以降に日本（単体）が前年同期比割れとなったことに加え、北米の伸び悩みやアジアSUNSCO社の落ち込みから、全体では新規連結2社（MNT社・MPST社）を加えても、前年度比△3.7%の減少となりました。売上高は、各地域セグメントでの製品値上げ効果から2,734億1千6百万円（前年度比21.9%増）と増収になりました。利益面は、日本は増益を確保したものの、北米・アジアの落ち込み幅が大きく、営業利益は300億1千9百万円（同17.2%減）と減益になりました。営業外損益は、受取配当金の増加や持分法による投資利益の改善から前年度比22億1千4百万円改善しましたが、経常利益は344億1千6百万円（同10.5%減）と減益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益の増加よりも投資有価証券売却損の増加の方が上回ったものの減損損失が減少したことから、前年度比6千2百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は241億6千4百万円（同13.0%減）と減益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル131円43銭であります。

なお、第6次中期経営計画の目標である売上高2,000億円（2022年度1,968億円）・営業利益260億円（同250億円）は達成しましたが、営業利益率は実績11.0%と目標13.0%（同12.7%）に対して未達成となりました。また、自己資本利益率（ROE）は、実績7.9%と目標6.5%を達成いたしました。

剰余金の配当につきましては、単体のみなし当期利益をベースとした配当方針に基づき、2023年5月11日開催の取締役会で年間配当金を過去最高の1株当たり109円50銭（前年度比+18円50銭）、うち期末配当金として69円50銭の支払いを決議いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度比230億8千7百万円増加し3,931億6千5百万円となりました。

流動資産は、248億1千4百万円増加し2,173億7千7百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が174億9千2百万円増加すると共に、原材料価格の高騰や円安の進行による海外子会社在庫の円換算差額もあり原材料及び貯蔵品が54億6千7百万円増加しました。

固定資産は、17億2千7百万円減少し1,757億8千8百万円となりました。主な増減要因は、MPST社を新規連結したことや円安による換算差額もあり有形固定資産が49億2千8百万円増加した一方で、投資有価証券が時価評価の影響や投資有価証券の償還・売却等により68億3千3百万円減少したことによります。

負債は、64億6千万円増加し689億4千5百万円となりました。主な増減要因は、海外子会社での運転資金の短期借入金が36億7百万円増加すると共に、国内子会社において海外子会社設立出資のための長期借入金が13億7百万円増加したことによります。

純資産につきましては、166億2千7百万円増加し3,242億2千万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を241億6千4百万円確保、円安の進行により為替換算調整勘定が55億9千3百万円増加した一方で、配当金の支払で72億7千4百万円、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で27億8千2百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より220億6千5百万円増加し、751億2千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は244億9千1百万円（前年度比93億9千5百万円の収入増）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益342億6千万円、減価償却費63億1千9百万円であります。主な支出は、法人税等の支払額100億1千1百万円、棚卸資産の増減額27億4千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は43億5百万円（前年度比143億1千6百万円の支出減）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入82億2千9百万円であります。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出66億3千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は76億1千7百万円（前年度比90億3千8百万円の支出減）となりました。主な収入は海外子会社において、運転資金の借入のために行った短期借入金の純増減額27億2千7百万円、国内子会社において海外子会社設立出資のために行った長期借入による収入18億円などであります。主な支出は、配当金の支払額72億7千3百万円

及び、ベトナムSUNSCO社をより安定運営するために行った、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出33億8千万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米の金融引締め長期化に伴う景気減速やエネルギー価格の高止まり等、景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、12月に681\$/トンまで下落したものが、足元4月では1,300\$近くの水準まで回復しております。アジアは、中国のゼロコロナ政策の転換による行動規制の緩和があるものの、不動産市況の下落等中国経済への警戒感が強く、鉄鋼製品価格は頭打ちの状況にあります。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第6次中期経営計画の最終3年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、建築分野を始め需要回復は期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比微増に止まる見通しとしております。パイプ販売単価も、前年度末までは値上げ価格の維持が出来ていたものの、足元一部値下げを見込まざるを得ない状況です。一方、コイル仕入価格は海外輸入材の値上げも想定され、スプレッドの悪化が見込まれます。加えて、電力等のエネルギーコストや塗料などの副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃やハンドリング等の外注コスト等の上昇もあり、引き続き自助努力として工場の生産性向上やコストダウンに努めますが、厳しい状況です。丸ステンレス鋼管(株)も、好調であったBA管が、半導体価格の下落に加え米国の対中半導体装置輸出規制問題もあり、半導体製造工場の建設遅延や、需要家でのBA管の在庫圧縮の動きもあり、1~2年はBA管需要が減少する見込みです。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めるべく、これに先駆けて既存カラー塗装設備の新建屋建設による移設についても進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、東京工場で製造現場のエアコン設置の検討も開始しました。丸ステンレス鋼管(株)ではコイル管の生産能力増強も検討しております。

(北米)

北米事業につきましては、金融引締めによる影響はあるものの、景気は底堅さを維持しております。米国のHRC価格は、年初以降は上昇し続けており、足元では受注・出荷も好調に推移しており、価格上昇局面での数量確保とスプレッドの先行確保による利益改善を期待しております。また、2021年11月に買収した米国MNT社について、取引先との販売条件の見直しや高付加価値販売先へのシフトを図り、年明け以降は単月で黒字化出来ており、コイルのスリット内製化についても設備投資を進めてまいります。米国の半導体需要拡大に伴い昨年8月にテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、土地の取得も終え建屋着工など2024年4月以降の稼働開始予定ですが、足元の一過性と思われる半導体需要の落ち込みもあり、稼働時期は柔軟に対応し進めております。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国経済の不透明感から、コイル及び製品価格の上昇は頭打ちの状況にあります。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大や家電向け鋼板の拡販に加え、増加した在庫と借入金の圧縮に取り組んでまいります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、二輪車のサプライチェーン問題も解消したものの、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、半導体供給不足等から現地二輪車生産が減少していましたが、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量の2桁伸長を見込んでおり、累損解消に取り組めます。

次期の連結会計年度の業績見通しは、売上高は2,735億円(前年度比84百万円増)とほぼ横這い、営業利益は日本での落ち込みを北米・アジアでカバーし305億円(同1.6%増)と増益となる見通しですが、受取配当金や持分法投資利益の減少から経常利益は330億円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は225億円(同6.9%減)の減益といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル132円であります。

また、配当金につきましては、従前の配当基本方針は「個別損益計算書におけるみなし当期利益（経常利益×（1－実効税率））の50%相当を年間配当とする。ただし、安定配当として最低限年間80円の配当金を維持する」としておりましたが、2024年3月期より「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的判断する」ことに変更いたしました。これにより、配当予想は前年比50銭増配の1株当たり年間110円の配当とし、中間・期末ともに55円としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,050	88,542
受取手形及び売掛金	50,248	52,835
有価証券	13,189	11,615
製品	19,880	20,771
原材料及び貯蔵品	34,321	39,789
未収入金	1,732	1,457
その他	2,219	2,399
貸倒引当金	△79	△34
流動資産合計	192,562	217,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,975	26,166
機械装置及び運搬具（純額）	21,746	22,970
土地	36,577	37,402
建設仮勘定	1,619	3,083
その他（純額）	1,863	2,087
有形固定資産合計	86,782	91,710
無形固定資産		
のれん	318	192
その他	1,343	1,451
無形固定資産合計	1,662	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	85,842	79,008
繰延税金資産	820	1,021
その他	2,410	2,407
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	89,071	82,433
固定資産合計	177,515	175,788
資産合計	370,078	393,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,477	33,832
短期借入金	2,874	6,482
未払金	1,516	1,433
未払費用	3,227	3,087
未払法人税等	5,174	5,679
賞与引当金	1,288	1,433
役員賞与引当金	156	182
設備関係支払手形	457	1,062
その他	817	2,254
流動負債合計	49,988	55,447
固定負債		
長期借入金	345	1,652
繰延税金負債	7,306	6,906
株式給付引当金	247	266
役員株式給付引当金	—	38
役員退職慰労引当金	169	142
退職給付に係る負債	3,782	3,808
その他	645	682
固定負債合計	12,496	13,497
負債合計	62,485	68,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,796	13,436
利益剰余金	257,951	274,533
自己株式	△10,072	△11,061
株主資本合計	273,270	286,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,477	19,694
為替換算調整勘定	1,006	6,599
退職給付に係る調整累計額	720	670
その他の包括利益累計額合計	24,204	26,964
新株予約権	162	162
非支配株主持分	9,955	10,589
純資産合計	307,593	324,220
負債純資産合計	370,078	393,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	224,218	273,416
売上原価	172,488	226,703
売上総利益	51,729	46,712
販売費及び一般管理費	15,452	16,693
営業利益	36,276	30,019
営業外収益		
受取利息	211	238
受取配当金	1,072	2,385
持分法による投資利益	392	1,363
不動産賃貸料	806	787
為替差益	28	—
その他	398	349
営業外収益合計	2,909	5,123
営業外費用		
支払利息	110	212
為替差損	—	33
不動産賃貸費用	292	309
過年度関税等	169	—
その他	155	171
営業外費用合計	727	727
経常利益	38,458	34,416
特別利益		
固定資産売却益	18	111
投資有価証券売却益	181	735
その他	0	53
特別利益合計	200	899
特別損失		
固定資産除却損	157	167
投資有価証券売却損	1	703
減損損失	242	123
その他	15	61
特別損失合計	417	1,055
税金等調整前当期純利益	38,241	34,260
法人税、住民税及び事業税	9,244	10,141
法人税等調整額	△658	△783
法人税等合計	8,586	9,358
当期純利益	29,655	24,902
非支配株主に帰属する当期純利益	1,894	737
親会社株主に帰属する当期純利益	27,760	24,164

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,655	24,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,000	△937
為替換算調整勘定	3,842	6,156
退職給付に係る調整額	747	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	3,967	△1,631
その他の包括利益合計	13,558	3,538
包括利益	43,213	28,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,693	26,925
非支配株主に係る包括利益	2,520	1,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,899	261,392	△28,923	257,963
当期変動額					
剰余金の配当			△7,175		△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,760		27,760
自己株式の取得				△5,323	△5,323
自己株式の処分		3		41	44
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
自己株式の消却		△106	△24,026	24,132	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△103	△3,440	18,850	15,306
当期末残高	9,595	15,796	257,951	△10,072	273,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,568	△3,270	△26	11,271	162	7,579	276,977
当期変動額							
剰余金の配当							△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,760
自己株式の取得							△5,323
自己株式の処分							44
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,908	4,276	747	12,932	—	2,376	15,309
当期変動額合計	7,908	4,276	747	12,932	—	2,376	30,615
当期末残高	22,477	1,006	720	24,204	162	9,955	307,593

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,796	257,951	△10,072	273,270
当期変動額					
剰余金の配当			△7,274		△7,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,164		24,164
自己株式の取得				△1,284	△1,284
自己株式の処分		37		296	333
連結範囲の変動			△308		△308
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,396			△2,396
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,359	16,581	△988	13,233
当期末残高	9,595	13,436	274,533	△11,061	286,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,477	1,006	720	24,204	162	9,955	307,593
当期変動額							
剰余金の配当							△7,274
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,164
自己株式の取得							△1,284
自己株式の処分							333
連結範囲の変動							△308
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△2,396
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,782	5,593	△50	2,760	—	633	3,393
当期変動額合計	△2,782	5,593	△50	2,760	—	633	16,627
当期末残高	19,694	6,599	670	26,964	162	10,589	324,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,241	34,260
減価償却費	5,936	6,319
減損損失	242	123
のれん償却額	14	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△27
受取利息及び受取配当金	△1,283	△2,623
支払利息	110	212
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△1,363
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△108
固定資産除却損	157	167
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△180	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,718	△1,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,245	△2,742
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,370	433
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,717	△1,882
その他の負債の増減額 (△は減少)	760	172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△760	894
その他	△368	△508
小計	21,223	31,827
利息及び配当金の受取額	1,607	2,887
利息の支払額	△110	△212
法人税等の支払額	△7,623	△10,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,096	24,491

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	471	4,631
有価証券の純増減額 (△は増加)	878	788
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△1,963
関係会社株式の取得による支出	—	△916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,643	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,867	8,229
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,835	△6,634
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	223
その他	114	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,010	4,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,380
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,217	2,727
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△790	△202
自己株式の売却による収入	—	283
自己株式の取得による支出	△5,323	△1,284
配当金の支払額	△7,175	△7,273
非支配株主への配当金の支払額	△144	△287
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,656	△7,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,028	22,007
現金及び現金同等物の期首残高	64,086	53,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	53,058	75,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	136,106	48,699	39,412	224,218	—	224,218
外部顧客への売上高	136,106	48,699	39,412	224,218	—	224,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	118	—	43	161	△161	—
計	136,224	48,699	39,455	224,380	△161	224,218
セグメント利益	21,500	11,228	3,246	35,976	300	36,276
セグメント資産	141,190	30,596	22,761	194,548	175,529	370,078
その他の項目						
減価償却費	4,140	1,135	660	5,936	—	5,936
のれんの償却額	10	3	—	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,691	592	789	5,074	—	5,074

(注) 1. セグメント利益の調整額300百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額175,529百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	163,244	65,051	45,119	273,416	—	273,416
外部顧客への売上高	163,244	65,051	45,119	273,416	—	273,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104	—	70	175	△175	—
計	163,349	65,051	45,190	273,591	△175	273,416
セグメント利益	27,488	1,178	984	29,651	368	30,019
セグメント資産	152,795	28,773	26,605	208,175	184,990	393,165
その他の項目						
減価償却費	3,934	1,381	1,003	6,319	—	6,319
のれんの償却額	10	27	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,300	1,629	229	7,159	—	7,159

(注) 1. セグメント利益の調整額368百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額184,990百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,719.99円	3,936.89円
1株当たり当期純利益金額	340.83円	303.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	340.47円	303.06円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,760	24,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,760	24,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,450	79,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	86	86
(うち新株予約権) (千株)	(86)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度86,316株、当連結会計年度143,570株)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	307,593	324,220
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	10,118	10,751
(うち新株予約権) (百万円)	(162)	(162)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(9,955)	(10,589)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	297,474	313,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	79,966	79,623

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末84,174株、当連結会計年度末180,773株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。